② 前受金の明細

（単位：円）

区　　分	金　　額	摘　　要
予　　約　　金	40,557,258	
定時積立金前受	6,531,623,000	積立貯金定時積立分
臨時積立金前受	783,755,000	積立貯金臨時積立分
計	7,355,935,258	

(3) 主な収益

① 雑益の明細

（単位：円）

区　　分	金　　額	摘　　要
職員住宅賃貸料	16,759,145	
そ　の　他	791,029,321	施設負担金収入他
計	807,788,466	

15. リスク管理債権

民間金融機関の基準に準じて算出したリスク管理債権額は、次のとおりとなっております。

（単位：円、％）

区　　分	23年度末	24年度末
破綻先債権額 (A)	0	0
うち６箇月以上延滞債権額(B)	0	0
６箇月以上延滞債権額 (C)	373,621,597	462,227,256
合計 (D)＝(A)＋(C)	373,621,597	462,227,256
比率 (D)／(H)×100	0.53	0.73
３箇月以上６箇月未満延滞債権額(E)	34,266,896	5,315,782
貸出条件緩和債権額 (F)	0	0
合計 (G)＝(A)＋(C)＋(E)＋(F)	407,888,493	467,543,038
総貸付残高 (H)	70,926,216,986	63,130,129,876
比率 (G)／(H)×100	0.58	0.74

(注)１．破綻先債権額 (A)：会社更生開始、破産、再生手続開始（和議手続開始を含む）、整理・特別清算開始の申立てがあった債務者及び手形交換所で取引停止処分を受けた債務者に対する貸付けの元金残高額
うち６箇月以上延滞債権額(B)は、破綻先債権額(A)のうち弁済期限を６箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高額

２．６箇月以上延滞債権額 (C)：弁済期限を６箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高額で破綻先債権額(A)に該当しないもの

３．３箇月以上６箇月未満延滞債権額(E)：弁済期限を３箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高額で破綻先債権額(A)及び６箇月以上延滞債権額(C)に該当しないもの

４．貸出条件緩和債権額 (F)：債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付けの元金残高額で、破綻先債権額(A)、６箇月以上延滞債権額(C)及び３箇月以上６箇月未満延滞債権額(E)に該当しないもの

５．総貸付残高 (H)：貸借対照表の加入者貸付金と特殊住宅貸付金の合計額と一致

なお、このリスク管理債権のうち、加入者貸付金は最終的には貸付保険により弁済されるため、また、特殊住宅貸付金は差し入れられた担保等からの回収見込額を控除する前の金額であるため、開示した残高のすべてが回収不能となるものではありません。

共済業務勘定

貸　借　対　照　表

（平成25年３月31日）

（単位：円）

資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		9,943,884,828	
有価証券		3,158,616,095	
未収入金		212,871,582	
掛金振替未収入金		286,769,417	
立替金		138,616	
前払費用		815,189	
未収収益		3,618,175	
流動資産合計			13,606,713,902
Ⅱ 固定資産			
１ 有形固定資産			
建物	2,938,877,033		
減価償却累計額	△ 1,893,013,091	1,045,863,942	
構築物	96,366,085		
減価償却累計額	△ 82,173,174	14,192,911	
工具器具備品	141,897,726		
減価償却累計額	△ 109,401,505	32,496,221	
土地		408,827,250	
有形固定資産合計		1,501,380,324	
２ 投資その他の資産			
投資有価証券		3,000,000,000	
長期前払費用		13,980	